

黒田東彦アジア開発銀行総裁講演
日本記者クラブ
(2006年2月8日、東京)

「繁栄するアジア共同体の構築に向けて：地域協力と経済統合の役割」

I. はじめに

日本記者クラブ会員の皆様にアジア開発銀行総裁としてお会いでき大変うれしく思います。また本昼食会にお招きいただき感謝いたしております。私が前回この場でお話をさせていただいた時は、日本に関することがテーマでしたが、本日は、もう少し広範囲にわたるアジア・太平洋地域の開発の課題について、また特に地域協力と経済統合についてお話をさせていただきたいと思います。

II. 経済動向

アジア経済の現状を見ますと、アジアは引き続き世界の舞台で躍動する極めて興味深い状況にあります。この地域全体の経済動向は良好であり、ADB の最近の試算では、昨年には、ADB の開発途上加盟国は、石油価格の高騰、主要先進国の経済成長鈍化等さまざまな困難にもかかわらず平均 6.6% の経済成長率を達成しました。

ASEAN と中国、韓国、香港、台湾を含めた東アジア新興経済諸国を見ますと、2005 年には 6% 強の成長率を達成しました。2002 年以降このレベルを持続的に達成し、今年もこの基調を継続するものと見込まれます。

ご承知のとおり、この強い経済成長を支えているのは中国経済です。中国は 1993 年から 2004 年までの GDP 統計と経済成長率を最近大幅に修正し、2005 年の経済成長率を 9.9% と発表しましたが、これは現在の為替レートで試算すると、中国が世界で第 4 番目の経済大国になることを意味します。この 9.9% という 2005 年の成長率は ADB の 12 月に発表した予測値より多少高めですが、中国が引き続きアジア経済の成長の主要なエンジンになり続けることに間違いありません。

インドについても同じようなことが言えます。ADB の予測によりますと、インド経済は過去 2 年間の好調なパフォーマンスに引き続き、本年は約 6.8% の成長率が見込まれています。先週スイスのダボスで開催された世界経済フォーラムでも中国とインドの急速な経済発展にスポットライトがあたったということは当然なことでもあります。

台頭する中国とインドを脅威と見る人々がいる一方、多くの国が、中国とインドの台頭を、生産ネットワークに参加できる機会であり、それらの市場にくいこむ機会と捉えています。これからアジア地域全体が飛躍的に開発し、持続的成長を達成し、人々の

生活がさらに向上していくうえで、ASEAN は「陸を結ぶ橋」としての役割を果たしていくものと思われます。

III. アジアの地域協力と経済統合の現状

アジア諸国経済にこのような明るい展望があるなか、地域協力と地域経済統合をなぜ促進していかなければならないかということですが、答えは簡単です。つまり、1国では達成できないことが、いくつかの国が共に協力すればできるようになるということです。協調し、統合が進むと、経済成長が促進され、多くの問題が解決でき、さらに投資を呼び込むことができます。雇用、ビジネスその他の新たな経済的機会が創出されます。近年達成したすばらしい成果をさらに高めていくこともできるわけです。

それらの経済的効果に加え、地域協力はエイズ、SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病と戦っていくために非常に重要です。環境を保護し、津波、地震等の自然災害を管理していくためにも欠かせません。地域協力により関係国間の信頼が一層深まり、共同体としての意識が促進されます。

これらすべての成果は貧困を削減していくために不可欠なものです。忘れてならないのは、アジアの貧困は近年、飛躍的に減少しましたが、依然として最大の課題だということであります。永続的な繁栄と社会的結束を図るには、諸国間と国内での貧富の差を縮めていくことが必要です。その課題に取り組むために、地域協力と地域統合は極めて重要な役割を果たすことができます。それらを促進することは、貧しい国々が富める国に発展していくことにつながります。

現在、アジアの多くの国が貧困削減という目標に向かって協力しています。例えば、ADB が支援しているメコン河流域経済協力プログラム（GMS）がありますが、メコン河を共有する諸国（カンボジア、中国南部、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）は、この地域の東西、南北、南南を結ぶべく経済回廊を協調して整備しています。日本は、このうちもっとも進捗している東西回廊の整備に積極的に関与し、道路、港湾、橋梁などの整備に総額約 450 億円の支援を行い、経済統合が進んで各国の結びつきが緊密になるという共通の利益の拡大に寄与しています。

南アジアでは、南アジア地域協力連合（SAARC）やベンガル湾多分野技術・経済協力イニシアチブ（BIMSTEC）等を通じて地域協力を進めています。中央アジアでは、中央アジア地域経済協力（CAREC）を通じ、旧ソ連共和国諸国が、彼らの戦略的な立地条件や膨大なエネルギー資源を有効に活用しようと協力しています。

IV. 東アジアの指導的役割

地域協力と地域経済統合は東アジアで最も進んでいます。東アジア諸国は長年にわたり外向きの対応を取ってきました。まさに東アジアでの貿易と投資の早期の自由化がグローバル化を加速し、市場主導型の地域経済統合を進めてきました。

東アジアは急速なスピードで世界の生産・サービス拠点になってきたことは皆さんご承知のことです。1980年代以降、日本を含む東アジアへの対内直接投資は4倍以上も伸び、2004年には世界の対内直接投資の31%に達しました。この間、東アジア経済の持続的な力強さにより、東アジア諸国自身による対外直接投資も増加し、世界の対外直接投資に占める割合が5%から14%に増加しました。この地域の諸国・諸経済による対外直接投資の特徴は、それが域内の諸国・諸経済に向いたということです。例えば、日本、アジアNIEsからASEAN諸国や中国へ、またASEAN諸国から他のASEAN諸国や中国へとといった動きです。また貿易も世界の貿易の伸びを上回る速さで増加し、地域全体の貿易に占める域内貿易の比率は1980年の35%から2004年の55%へと増大し、その結果、域内に新しい貿易関係が生まれ、それによって、域内諸国の従来の貿易関係も深まり、この地域と世界の他の地域経済との結びつきも強化されています。

域内の経済的相互依存関係が高まっていることは、すでに1997-98年の通貨危機で明らかになりました。ヨーロッパやアメリカ大陸での地域主義の深化・拡大も背景にあり、とりわけこの通貨危機をきっかけに、東アジアでも市場主導型の地域経済統合をよりフォーマルな枠組みによって更に強化し確実なものにしたいという意欲が強く出てきたのだと思います。

ご承知のように、東アジアの政策担当者は金融市場を強化し安定を図るためにフォーマルな地域協力のための努力を行っています。例えば、ASEAN地域経済サーベイランス・プロセス、ASEAN+3の財務大臣による経済レビュー・政策対話のフォーラム、チェンマイ・イニシアチブ（CMI）の下での二国間通貨スワップ協定のネットワーク、アジア債券市場イニシアチブ（ABMI）などがあります。ADBはこれらのイニシアチブを強力に支援しておりますが、いずれの面でも成果が相当上がっています。

- ASEAN地域経済サーベイランス・プロセスでは、関係国の財務大臣が定期的に会合を持ち金融・経済問題をレビューしています。このプロセスで、各国は「早期警戒システム」の構築に取り組んでいます。現時点では、6カ国が国別サーベイランス部門を各国で設立し経済・金融動向をモニターしています。
- チェンマイ・イニシアチブは、2005年11月現在で、17にのぼる二国間協定が取り交わされており、通貨スワップのための金額総額は585億ドルに上っています。昨年5月のASEAN+3の財務大臣会合では、これを強化するため、スワップ規模を拡大すること、地域経済サーベイランスとCMIの枠組みを総合的に考えていく

こと、IMF プログラムなしに CMI を発動できる規模を引き上げること、CMI 発動に際して共同意思決定方式を導入して、協定の多国間化の第一歩とするなどが合意されました。

- アジア債券市場イニシアチブ（ABMI）では債券市場の発展・育成のための技術支援、人材育成を行っています。最近の議論は、域内信用保証メカニズムの構築、BIS 規制（BASEL II）実施に伴うアジアの格付け機関の機能拡大・強化などに焦点が絞られています。また、昨年、域内多通貨建て債券プロジェクトがスタートし、現地通貨建て債券のクロス・ボーダー取引の促進を目指しています。

次に、貿易・投資面での統合についてですが、1997-98 年の通貨危機以前には、ASEAN 自由貿易地域（AFTA）が政府間で合意された唯一のイニシアチブでした。

その後、数多くの協定が締結もしくは提案・交渉中です。現在、15 の協定が発効され、10 以上の協定が締結されたところであり、さらに 20 以上が交渉中で、16 が提案されている状況です。それらの協定は、カバーする国が重複したり範囲が異なるため、一部では「スパゲッティ・ボール効果」又は「アジア・ヌードル効果」とも呼ばれています。2005 年 7 月に実施された ASEAN と中国の FTA は広範囲にわたる協定枠組みですが、実際にはモノに関する自由貿易しかカバーしていません。これに対し 2002 年 11 月に実施された日本・シンガポール経済連携協定はモノの貿易に加え、サービスの取引、貿易の促進、投資、技術その他の分野などカバー範囲が拡大されています。

以上述べましたように、安定的に繁栄するアジアの構築に向けて、運輸・通信から貿易・投資、通貨・金融、保健・環境など多くの分野で、地域全体が広い観点から努力し地域の発展につながっていくよう協力しています。今後の課題は、これら多くの努力を効果的に結束したものにすることによって、東アジア地域が世界の重要なパートナーとなっていくことです。

V. 地域経済統合の課題

我々はこれをどう実現していけばいいのでしょうか。アジアの地域経済統合を達成していくには、（1）貿易と投資に関する多くの FTA がカバーする地域を広げ、強化していくこと、（2）ASEAN+3 を中心に進められている通貨・金融協調をさらに進化させ強化していくことだと思います。これらを行うことによって、東アジアの地域経済統合への動きが、域内金融の安定を確保しつつ最終的にグローバルな経済システムを強化することにつながり、すべての人にさまざまな経済機会を与えることになるでしょう。

昨年 12 月に香港で開催された世界貿易機関（WTO）閣僚会議では十二分の進展がなく、また一方で、各種の二国間 FTA、地域 FTA 協定が生まれつつあるなかで、多国間主

義の時代が遠ざかっていくのではないかという危惧を持つ人がいるかもしれません。そのような心配は必要ないということを申し上げます。

WTO の下で多角的な自由化を進めていくことは非常に難しいことではありますが、それは、個々の国々が享受する恩恵を最大化するだけでなく、貿易自由化に向けての共通のグローバルな場を維持するという意味で最良の方法であります。それをさらに前進させていくためには、先進国、開発途上国双方にとって多くの困難が待ち受けており、苦痛を伴う選択をしなければなりません。しかし、それらの困難を克服し、しかるべき選択をしていかなければ、我々にとって真の意味での進展を見ることはできないのです。

これを念願に置いた上で重要なことは、地域的 FTA の協力が自由化の方向に向かっていくべきであって、要塞を作る方向に向かうべきではありません。アジアの各地域に広範囲に FTA を広げ、同時に世界の各地域と連携を作っていくことが、「開かれた地域主義」の精神に見合った努力であります。域内で協調的に作り出されていく FTA 等の諸制度は域内をカバーするものかもしれませんが、視点は外向きでグローバルなものでなければなりません。

そのためには、まず、多くの FTA が持つコストを最小化させていく必要があります。例えば、原産地規則の問題があります。特に貿易関連の中小企業にとっては多数の国々と FTA を結ぶことに伴うさまざまな原産地規則を扱うための事務コストは非常に高くなります。あまりに事務コストが高ければ自由な貿易・投資を促進するというよりも、制限することになってしまいます。

重要な課題は、東アジアに存在する多数の自由貿易協定を単一の東アジア自由貿易協定 (EAST ASIA FTA) に統合していくことです。その統合を通じて、できる限りカバーする範囲と域内国を広げ、それに次いで他地域との FTA を構築していくようにすれば、更に貿易と投資の機会が増えていくことになります。

東アジアは、ASEAN と ASEAN+3 の枠組みで統合の方向に向かっていますが、先般マレーシアのクアラランプールで開催された第 1 回東アジア・サミットでは、「東アジア・サミット」グループという形で統合への道を一歩進めました。ASEAN+3 の 13 カ国に加えオーストラリア、ニュージーランド及びインドが参加したわけです。

東アジア・サミットは、「共通の関心事項・問題である広範囲な戦略的、政治的、経済的課題を議論するフォーラム」として設立されました。「東アジア共同体」の形成実現のために、ASEAN を推進力 (DRIVING FORCE) としつつ、ASEAN+3 を中軸 (VEHICLE) として進め、東アジアサミットはその中で「進化する地域的な枠組み」 (EVOLVING REGIONAL ARCHITECTURE) を支える重要な役割を果たすことになるでしょう。そのためには、参加国が主要な目標に関して共通の考え方を持つこと、域内での開発ギャップを縮小すること、参加国間の信頼と一体感をさらに増していくことが重要です。

アジアの中の各地域間で並行して進める協調努力はアジア全体の発展にとって欠かせないものです。例えば、東アジアと南アジアの 2 つの地域間で貿易・投資に関する FTA 協議を始めることも有用でしょう。

ヨーロッパ統合の経験から見た場合、アジアの更なる地域経済統合のプロセスを押し進めることが、この地域の開発を促進し、アジアのすでに高まっている世界経済への貢献をさらに拡大していく道だと思います。東アジアは、ヨーロッパ的な統合の道を進むべきか、あるいは北米型の道を進むべきかという問題がありえましょう。

ヨーロッパで実現した奥行き深い統合は、長期の時間を要し、非常に困難な道のりを経てでき上がったものです。基本的には、このような総合的な統合を達成することができれば、マクロ・構造・規制政策が適切に調整され、それに基く共通の貿易政策及び共通の金融政策のダイナミックな恩恵を受けることができます。

私としては、東アジアは北米の NAFTA 型の浅い統合よりもヨーロッパ型の奥行き深い経済統合を追求すべきあり、その方向に向かっていくだろうと考えます。例えば、ASEAN+3 は一段の通貨・金融面での協調を進めていくことにコミットしています。金融面、為替面での協調を促進していくことは、輸出主導でかつ非常に相互依存が高まっている東アジア諸国経済にとって有益であります。ASEAN+3 の財務大臣と中央銀行総裁が、域内の為替と金融市場の安定性を強化するために、先進国 7 カ国の財務大臣・中央銀行総裁 G7 会合で行っているような政策対話のプロセスを始めることは非常に有益だと考えます。域内の通貨・金融協調を進めることは、グローバルな金融の安定に貢献しますし、その意味で、IMF（国際通貨基金）の機能を補完するものとなるでしょう。

中国とマレーシアは昨年 7 月為替制度を変更し、通貨面での協調の方向での第一歩を踏み出しました。しかし、さらに大胆な協調的措置をとれば、域内通貨の米ドル・レートに対する柔軟性が増すことになり、東アジア通貨の域内安定にも寄与します。

このプロセスを支援するため、ADB は現在、域内の為替動向をモニターするのに有効な、「アジア通貨単位」(ACU) と呼ばれる指標を開発しています。この指標を活用することにより、アジア通貨が全体としてドルやユーロに対してどのような動きをしているのか、ACU で示される全体の動きに対してアジア各国の通貨がどのように動いているかなどをモニターすることができます。従って、それは各国の通貨当局が自国の為替政策を立案するにあたり非常に有効な参考指標となる可能性があります。また域内の多通貨建て債券市場や資本市場を促進することにより、外的ショックにアジア地域がさらされる可能性を減少することにもつながります。また、金融市場の安定をさらに確実なものとしていくには、域内の経済情勢をモニターし、チェンマイ・イニシアチブの次のステップになると思われる地域金融支援制度を備えた専門事務局の設立も視野に入れるべきでしょう。

VI. 結び

アジア・太平洋地域は飛躍的に変化しつつあります。数十年にわたる急速な経済成長で、この地域の貧困者の数は大幅に減少しました。今や、アジアは他に類を見ないダイナミックな地域になりました。それでも、未だに、世界の貧困人口の3分の2がこの地域に住んでいます。

全ての国で持続的な高い成長率を達成し、雇用が増大し、成長の恩恵がさらに平等に行き渡るように、そして貧困なきアジア・太平洋地域を実現していくために地域経済統合は一つの強力な手段になりえます。

この地域には克服すべき多くの課題がありますが、開かれた地域主義が、さらに広範囲に、より深化した、いっそう自由化した形のものに確実に向かっています。世界との強い連携を持った強固なアジア共同体を形成していくことにより、全てのアジアの人々の生活が向上し、希望と、さまざまな機会と繁栄に満ちた将来を確実にしていくことができるものと思っています。

ご清聴ありがとうございました。